



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)梅田 芳之 (TEL)03(6457)4344
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,592	30.4	341	△16.1	346	△19.5	251	△20.1
2022年12月期第1四半期	2,754	—	406	—	430	—	314	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	14.74	13.81
2022年12月期第1四半期	20.16	17.36

- (注) 1. 当社は、2021年12月期第1四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、2022年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、2022年4月1日及び2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,100	3,138	61.5
2022年12月期	5,114	2,846	55.6

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 3,137百万円 2022年12月期 2,844百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,761	30.1	1,586	41.5	1,579	38.6	1,095	30.9	66.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	17,167,200株	2022年12月期	16,512,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	150株	2022年12月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	17,051,170株	2022年12月期 1 Q	15,614,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(持分法損益等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための行動制限が緩和され、経済活動は緩やかに持ち直しつつあります。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーの供給抑制に伴う急速な物価の上昇や、世界的な金融引き締めを背景とした景気後退懸念等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社が属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション(SI)市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社がサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション(DX)市場が占める割合は急拡大が見込まれます。当社が注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、DXの市場規模拡大に伴い、IT産業における外部委託(BPO)市場規模も拡大しています。しかし、DXを推進するためのITエンジニアは不足しており、人材の需給は逼迫している状況です。このような市場環境に対して、当社は広範なビジネスパートナーネットワーク「Ohgi」を有しており、顧客のIT人材の需要に対して迅速に適切な人材を見つけられる体制を築いております。中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」は、顧客の人材ニーズに応えられるよう現在もネットワークを拡大中です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になり、この点も当社の強みとなっています。

当社は、積極的な提案活動により大企業との取引拡大に注力しており、1社あたり5,000万円以上の取引をいただいている顧客数も14社(前年同期は9社)へ増加しました。

このような状況のもと、当社の経営状況は、DX支援については、既存顧客のフォロー及び新規顧客の獲得に注力したことに加えて、支援実績の増加等により製造業・建設業DXを手掛ける会社としての知名度が向上し、新規案件の引き合いは増加傾向にあり、売上高は1,742,876千円(前年同期比27.7%増)千円となりました。ただし、前年同期は上流工程の大規模案件等の影響で利益率がイレギュラーな高水準であったのに対し、当第1四半期は前期からの外注費の高止まりが一部継続した影響で、売上総利益は前年同期比で減少しております。

IT人材調達支援についても、既存大手SIerとの着実な取引拡大と新規顧客開拓に引き続き注力しております。営業人員を増員し継続的に体制強化を図っていることで受注は順調に増加しており、またビジネスパートナーネットワーク「Ohgi」の拡大による供給力の増加により、売上高は1,849,845千円(前年同期比33.1%増)となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高3,592,721千円(前年同期比30.4%増)、営業利益341,048千円(前年同期比16.1%減)、経常利益346,147千円(前年同期比19.5%減)、四半期純利益251,456千円(前年同期比20.1%減)となりました。

なお、当社はDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は5,100,913千円となり、前事業年度末に比べ13,481千円減少いたしました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が469,370千円、従業員増加に伴うオフィス関連費用の増加により一括償却資産が18,184千円増加した一方、賞与の支給や税金の納付等により現金及び預金が499,482千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,962,472千円となり、前事業年度末に比べ305,889千円減少いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が60,884千円増加した一方、賞与の支給により賞与引当金が199,205千円、税金の納付により未払消費税等、未払法人税等が190,334千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,138,441千円となり、前事業年度末に比べ292,408千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ20,476千円、四半期純利益の計上により251,456千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は61.5%（前事業年度末は55.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2023年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,199,186	1,699,703
受取手形、売掛金及び契約資産	1,994,617	2,463,987
仕掛品	52,571	21,384
その他	113,962	141,733
貸倒引当金	△8,500	△10,500
流動資産合計	4,351,837	4,316,310
固定資産		
有形固定資産	270,395	284,462
無形固定資産	52,395	60,516
投資その他の資産	439,766	439,624
固定資産合計	762,557	784,603
資産合計	5,114,394	5,100,913

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	844,961	905,846
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	26,000	26,000
未払法人税等	230,163	109,011
賞与引当金	304,745	105,540
品質保証引当金	4,228	7,492
受注損失引当金	36,838	47,479
その他	586,803	539,578
流動負債合計	2,133,741	1,840,948
固定負債		
社債	45,000	40,000
資産除去債務	57,264	57,283
その他	32,356	24,241
固定負債合計	134,620	121,524
負債合計	2,268,362	1,962,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,537	554,013
資本剰余金	497,819	518,295
利益剰余金	1,814,088	2,065,545
自己株式	△461	△461
株主資本合計	2,844,982	3,137,391
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	2,846,032	3,138,441
負債純資産合計	5,114,394	5,100,913

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,754,835	3,592,721
売上原価	2,037,792	2,752,411
売上総利益	717,042	840,309
販売費及び一般管理費	310,333	499,261
営業利益	406,709	341,048
営業外収益		
受取利息	6	9
補助金収入	29,454	9,090
その他	500	194
営業外収益合計	29,961	9,294
営業外費用		
支払利息	369	329
支払手数料	5,830	3,614
その他	302	251
営業外費用合計	6,502	4,195
経常利益	430,167	346,147
税引前四半期純利益	430,167	346,147
法人税等	115,260	94,690
四半期純利益	314,906	251,456

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2023年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	34,000千円	34,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	35,763千円	45,843千円
	前第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	10,079千円

(注) 当第1四半期会計期間より、当社が有する関連会社の重要性が増したため、持分法損益等の注記をしておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、株式会社ピージーシステム（以下「ピージーシステム社」）の発行済株式400株のうち、自己株式50株を除く350株を、2023年5月19日付で取得し、子会社化することについて決議、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ピージーシステム
事業の内容	ソフトウェアの受託開発、システムの運用・保守、システム開発会社へのエンジニア派遣等

(2) 企業結合を行った主な理由

ピージーシステム社は、山口県宇部市と広島県広島市を拠点に、地場企業や官公庁・自治体向けの各種システム開発及び運用・保守や、システム開発会社へのエンジニア派遣等を手掛けております。

ピージーシステム社を子会社とすることにより、地方拠点の拡大とリソースの確保による事業拡大を図ります。当社が受注した案件への参画や受注力の向上、採用や人材育成のノウハウ提供等によりピージーシステム社の成長に貢献することで、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年5月19日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	280百万円
取得原価		280百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円（概算）

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。